

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業推進					所管	福祉部	
							介護予防・地域支援課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	169	計画事業名	訪問型・通所型サービスの提供			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり						事業の開始・終了年度
		[小 柱] (4)高齢者の地域での包括的な支援の仕組みづくり						[事業開始] 平成28年度
		[施策] ②介護予防・生活支援サービスの充実						[終了予定] - 年度
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	介護保険法第115条の45				
	事業対象	台東区の介護保険被保険者のうち、要支援認定を受けた者及び一定基準により事業対象者となった者						
	事業目的	介護予防・日常生活支援事業における訪問型・通所型の専門的なサービスや多様な主体によるさまざまな活動の支援等を検討することで、要支援者・事業対象者の多様な生活支援のニーズに対応し、自立を支援していく。						
	事業内容	介護予防・日常生活支援事業の円滑な事務運営の実施 ・総合事業進捗管理専門部会の開催 ・介護保険システムの改修 ・事業対象者に対する被保険者証、負担割合証の送付 ※要支援認定者に対しては介護保険課にて送付						
委託の有無	一部委託	委託内容	介護保険システムの改修					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	事業対象者数	人	200	-	-	127	
	成果指標							
	決算額	(単位：千円)			-	-	2,608	
	事務事業コスト	(単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-	-	9,809
			物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-	-	2,395
			その他のコスト(扶助費・補助費など)			-	-	214
			総経費			-	-	12,418
	財源項目	(単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-	-	0
			その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-	-	0
一般財源(区負担額)				-	-	12,418		
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	地域包括ケアシステム構築において、地域の実情に合った地域支援事業による介護予防・日常生活支援総合事業は必要であり、本事業により円滑に推進している。					
	効率性	3	介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な運用のための事務経費等を適切に執行できている。					
	手段の適切性	3	現行サービスの見直しや事業内容の方向性について、必要に応じ、外部有識者や関係機関、また庁内関連部署等の意見も聴取し、施策に反映している。					
	目的達成度	3	平成28年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始しており、制度の円滑な導入の目的は達成した。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持	
今後も関係機関や地域団体と連携しながら地域のニーズや地域資源の把握に努め、介護予防・日常生活支援総合事業を適切に運用していく。						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		